

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2007～2009

課題番号：19730494

研究課題名 (和文) 近代沖縄の小学校における郷土教育実践に関する基礎的調査研究

研究課題名 (英文) A Basic research on “education for homeland” in modern Okinawan elementary school

研究代表者

藤澤 健一 (FUJISAWA KENICHI)

福岡県立大学・人間社会学部・准教授

研究者番号：00301812

研究成果の概要 (和文)：

本研究は 1920 年から 1930 年代前半を中心とした沖縄の小学校における郷土教育の思想と実践について解明。課題として以下を設定。①各学校での実践について、教材に着目した解明。②教育会による関与について、教育会誌『沖縄教育』を中心に解明。③郷土教育の基盤とされた郷土誌に関する調査。結果として、郷土教育実践関係史料の総目録および『沖縄教育』掲載の関係記事一覧を作成。これらは以下で述べる成果公表を優先し今年度の公表は見合わせた。具体的な成果として『沖縄教育』復刻刊行委員会の一員として同誌の復刻に携わり復刻刊行。同復刻別冊に「解説」「総目次」「索引」を執筆。

研究成果の概要 (英文)：

The purpose of this research project is to make it clear the historical process on education for homeland in modern okinawan elementary school, especially from 1920 to early 1930`s. In the end of this project, I had made a list of the textbooks which had used in those period, and the list of newspaper topic.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	700,000	0	700,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,000,000	390,000	2,390,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：社会科学・教育学

キーワード：沖縄教育史、郷土教育、教育実践、地域教育、教員史、教材

1. 研究開始当初の背景

近代の沖縄教育史に関する研究は、日本国政府あるいは沖縄県庁によって形成されてきた、制度や政策が、どのような特質をもつものであったのかを中心的なテーマとしてこれまでに積み重ねられてきた。こうした沖縄教育史への着目のあり方は、これまでの「日本」教育史の欠落をうめるうえで、きわめて大きな役割をはたしてきた。また、これらの研究成果を通じて、沖縄を統治してきた政策側の意図に関しては、分析の根拠となる史料調査の進行と随伴して、その解明がすこしずつ進捗してきた。しかし、制度や政策の史実があきらかにされてきた一方では、学校や教室水準での具体的な教育実践のありように関する解明はいちじるしく立ち遅れてきた。このため、政策側の意図したものがそのまま教室水準でも実施されていたかのような、ある種のイメージが一人歩きすることすら見受けられる。その最たる例が、「同化」教育という概念である。日本国政府や沖縄県庁による教育制度・政策は、たしかに沖縄の言語や文化を日本的に「同化」することを意図していた。しかし、教室水準での教育実践

史にかかわる史料からは、こうした意図がそのまま貫徹していたことをイメージし難いものが数多く見受けられる。そこで、これまでの研究の蓄積と現在の課題をふまえ、近年の沖縄教育史研究では、沖縄における教育実践史の実態解明が焦点の課題として設定されているのである。

本研究では、沖縄における教育実践史の実態解明のための一環として、1920年代から30年代を中心とした小学校における郷土教育の実践に着目した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1920年代から30年代を中心とした、沖縄の小学校における郷土教育の思想と実践にかかわる基礎的な事実関係を実証的に解明することにある。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、本研究はどのような方法を採用するのか、この点について以下で四つの視点を提示する。

第一の視点は、沖縄における郷土教育実践

の基盤とされた、郷土研究や郷土誌の刊行に関する文献調査を実施する。その際、沖縄県立沖縄図書館『郷土志料目録』1929年、などのように、当該時期の郷土研究および郷土誌調査にとくに意を注ぐ。また、沖縄における郷土研究に携わった、諸団体や機関について検討を加える。

第二の視点は、沖縄の教員団体である教育会による郷土教育あるいは郷土研究への関与について、沖縄における教育会雑誌『沖縄教育』を素材としてあきらかにする。郷土教育については、どのような組織がどのように活動を展開してきたのかの経緯を解明する。

第三の視点は、沖縄での郷土教育にかかわる小学校での実践の内容や組織について、教材に着目しつつ個別的に解明することである。実践に使用された教材や素材集として、たとえば、沖縄県初等教育研究会『沖縄県郷土地理』1933年、などがあるが、各地域や学校において郷土教育の実践がきわめて多様に展開されていたことが推測できる。各学校作成の郷土教育の教材について、本研究ではその総目録を作成し、個別的な史料的検討を加えたうえで、解題を付す。

第四の視点は、やや大きな視点となるが、教育の内容と方法にかかわる郷土教育の発想は、いうまでもなく沖縄地域にのみ限定されるものではなかった。日本国内外の他地域からの情報が起点となることで、郷土教育は沖縄においても展開したことにわたしたちは注意しなければならない。確認すれば、一般に郷土教育とは、1930年以降に実施された各師範学校への「郷土研究施設費」の交付や1932年の郷土教育講習会などにみられる、文部省および各地の師範学校による主導がひとつの大きな影響をもったことが知られる。この政策の歴史的な淵源として、早くは、若林虎三郎『地理小学』普及舎、1883年、など

があり、世界的な規模をもった1920年代の自由教育運動との関連が指摘できる。他方、郷土教育は、政府による政策に限定されない広がりをもっていたことにも注意が必要である。柳田国男による郷土研究、尾高豊作、小田内通敏らによる郷土教育連盟（雑誌『郷土』『郷土科学』『郷土教育』を刊行）の結成、1935年に結成された「民間伝承の会」といった民間組織による、1930年代を中心とした郷土教育のための民間運動があった。さらに羽仁五郎や本庄睦男らマルクス主義者による郷土教育運動への批判が存在したこと付言すべきであろう。贅言するまでもなく、沖縄における郷土教育はこれらの動向との関連において位置付けられ、分析される必要がある。

4. 研究成果

『琉球新報』『沖縄毎日新聞』などの同時代史料における関係記事一覧とあわせて、沖縄における郷土教育実践関係史料の総目録を作成した。他方、本研究においてもやはり基礎史料として活用した『沖縄教育』について、その復刻発刊に結び付けることができた。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計0件）

〔学会発表〕（計0件）

〔図書〕（計2件）

藤澤健一「国家に抵抗した沖縄の教員運動」

『反復帰と反国家—「お国は？」』所収、シリーズ沖縄・問いを立てる6（藤澤健一編）社会評論社、2008年11月

藤澤健一ほか復刻版『沖縄教育』別冊（「解説」「総目次」「索引」を近藤健一郎氏と共同執筆）不二出版、2009年11月

〔その他〕
ホームページ等
該当なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤澤 健一 (FUJISAWA KENICHI)
福岡県立大学・人間社会学部・准教授
研究者番号：00301812

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし